資 料 1

（未定稿）

吹田市第4次総合計画策定に係る人口推計について
（案）

平成28年9月26日

吹田市

《 目 次 》

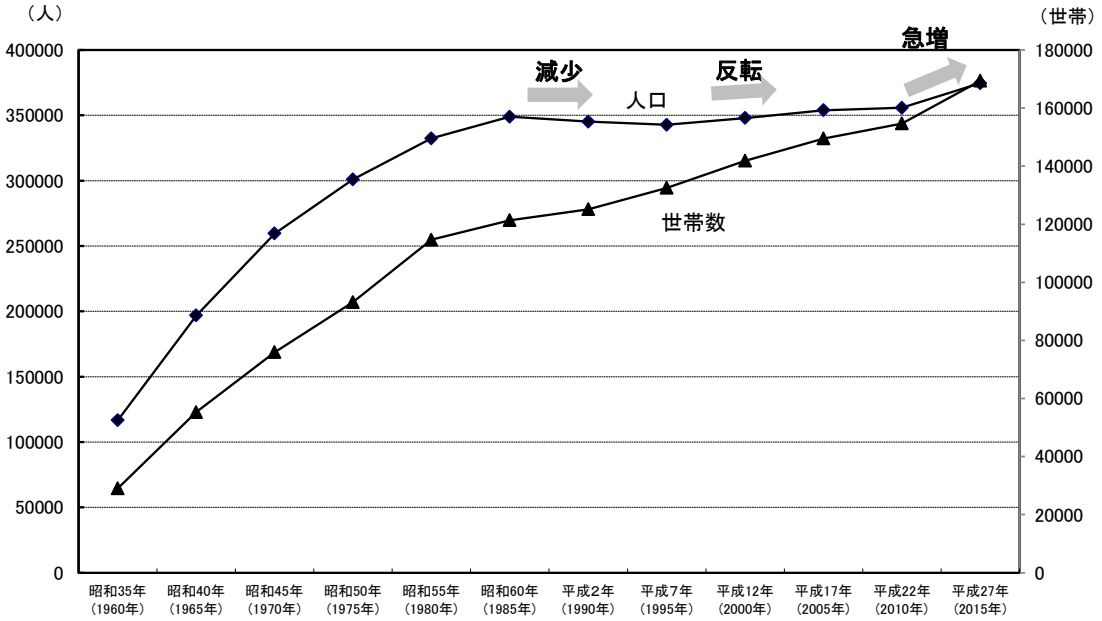
I. 人口の現状と動向 1
１．人口・世帯数 1
２．人口動態 2
３．地域別開発動向 3
４．周辺市等の人口動向 3
II. 近年実施された人口推計の概要と比較 4
１．近年実施された人口推計の比較 4
III. 第４次総合計画での将来人口の設定 5
１．基本的な考え方 5
２．推計方法 5
(1) 社会増減 5
(2) 自然増減 5
３．推計結果 6

I. 人口の現状と動向

１．人口・世帯数

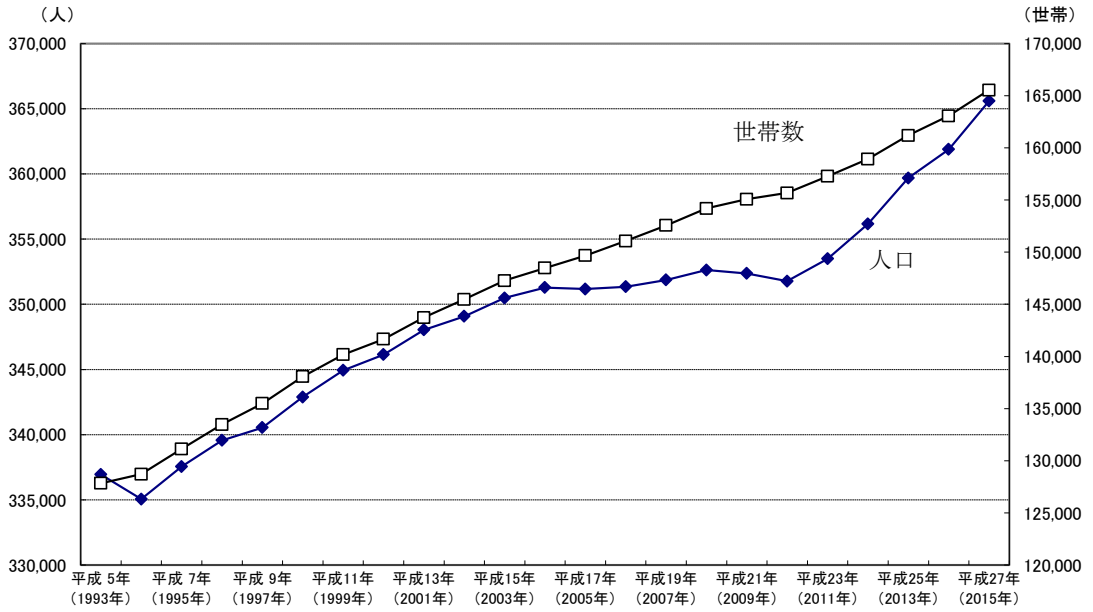
吹田市の人口は昭和 60 年（1985 年）に一旦ピークを迎えた後、微減傾向が続いていたが、平成 7 年（1995 年）以降増加傾向にある。特に、住民基本台帳のデータを見ると、平成 23 年（2011 年）以降の増加が著しい。また、世帯数は一貫して増加傾向にある。

図表 I-1　人口･世帯数の推移【国勢調査】



（資料）総務省「国勢調査」より作成

図表 I-2　人口･世帯数の推移【住民基本台帳人口】

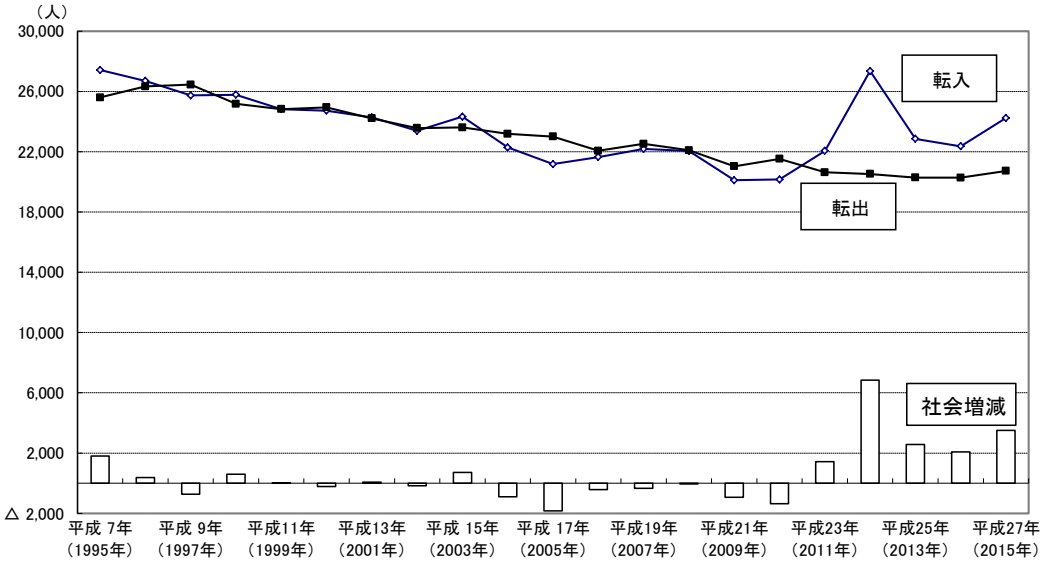


（資料）平成 23 年までは、住民基本台帳と外国人登録の合計の人口による。
平成 24 年から、外国人住民も住民基本台帳法が適用されたことにより、住民基本台帳の人口。
（各年 9 月 30 日現在）

２．人口動態

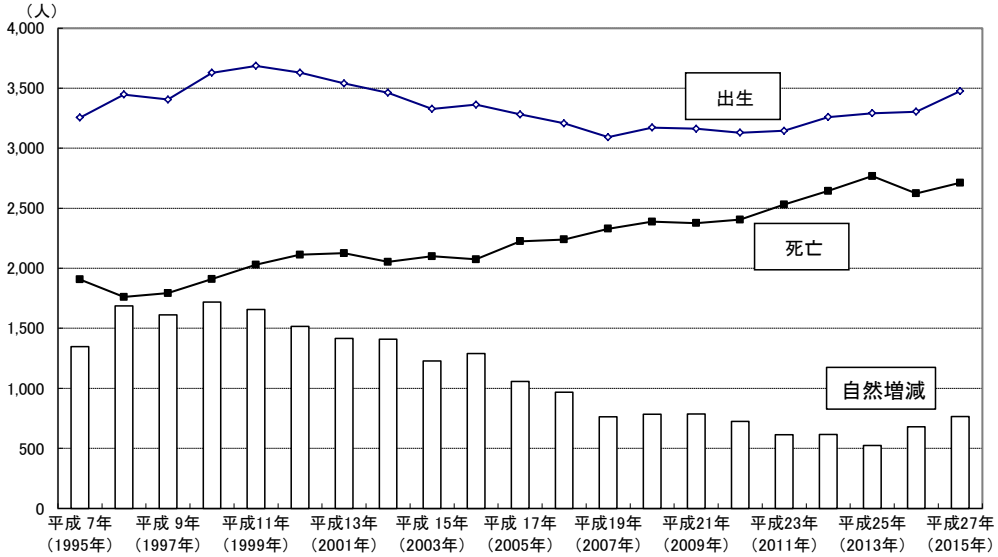
人口の社会増減を見ると、平成 22 年（2010 年）ごろまでは、転入と転出はほぼ均衡するか、やや転出超過の状態で推移していたが、平成 23 年（2011 年）ごろから大幅な転入超過に転じている。人口の自然増減を見ると、平成 23 年（2011 年）ごろから出生数の増加傾向が顕著であり、子育て世代・ファミリー層を中心に大幅な転入超過が進んでいることがうかがえる。

図表 I-3　社会増減の推移



（資料）平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計による。
平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）による。（各年 9 月 30 日現在）
（注）　転入には、転出取消、職権記載等を含む。
転出には、職権消除等を含む。

図表 I-4　自然増減の推移

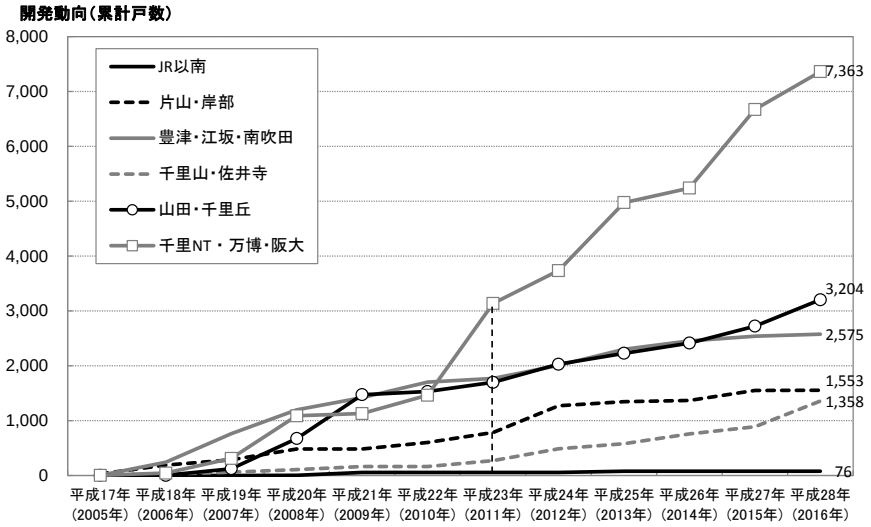


（資料）平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計による。
平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）による。（各年 9 月 30 日現在）

３．地域別開発動向

吹田市では近年、大幅な社会増加となっているが。その要因は市域全体で住宅開発が進み、転入者が大幅に増加したためと考えられる。とりわけ、千里ニュータウンエリアにおいては、まちびらきから 50 年以上が経過し、老朽化した集合住宅の建て替えが急速に進んだ関係などから、届出のあった大規模な開発案件だけで 10 年間で 7,000 戸を超えるファミリー世帯向けの住宅供給があり、最近５年間における大幅な人口増加の主要な要因となっていると考えられる。

図表 I-5　開発審査に係る届出の状況（累計）

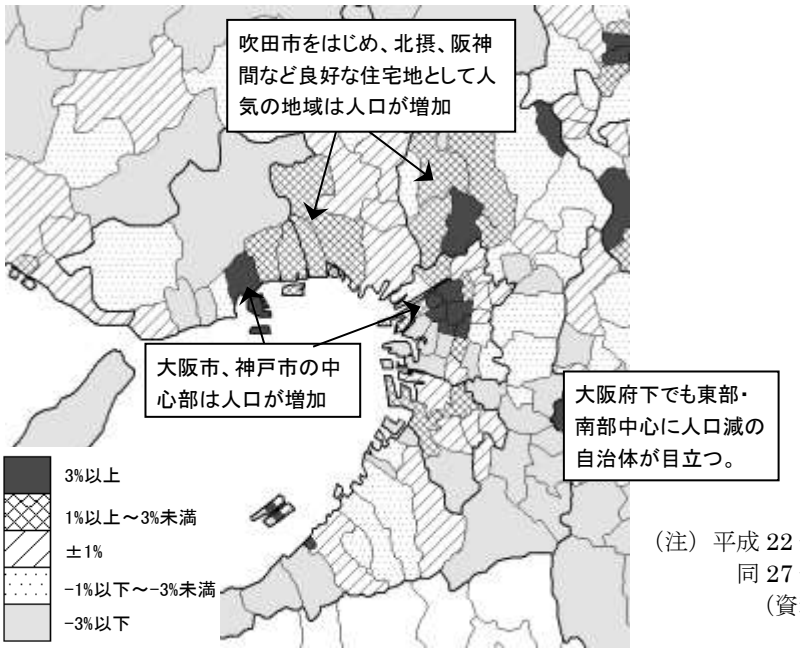


（ 注 ）開発時期については検査済証発行年で集約。
（資料）開発審査室データより作成。

４．周辺市等の人口動向

大阪府や関西圏全体では人口が減少しているが、吹田市をはじめとする北摂地域や阪神間、大阪市・神戸市など大都市の中心部などでは人口が増えており、人口増減の二極化が進んでいる。

図表 I-6　平成 22 年から 27 年（2010-2015 年）にかけての人口増減率



（注）平成 22 年国勢調査の実績値と、同 27 年の速報値を用いて算出
（資料）総務省「国勢調査」

II. 近年実施された人口推計の概要と比較

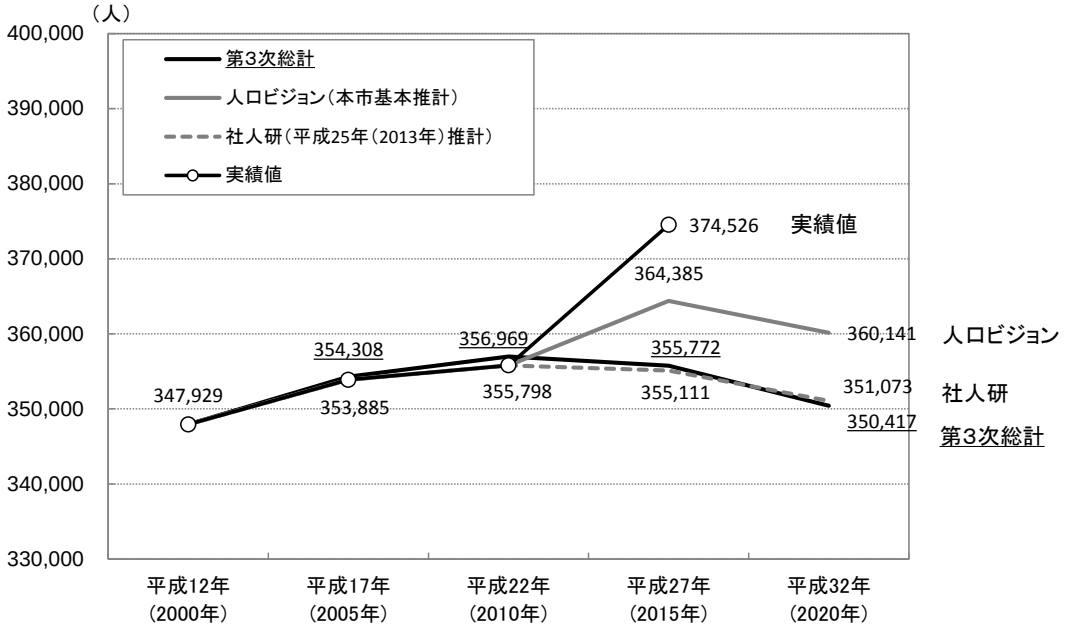
１．近年実施された人口推計の比較

第３次総合計画策定時に実施された人口推計や、平成 25 年に実施された国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計は、いずれも吹田市の人口の社会増減がほぼ均衡ないし社会減の時期の実績値をもとに、転入転出率の仮定値を設定している。そのため、近年、とりわけ平成 22 年（2010 年）以降の人口急増、転入超過幅の急拡大がシナリオに盛り込まれておらず、実績値と乖離する状況となっている。

図表 II-1　吹田市の人口推計における仮定値の設定

推計	社会増減（転入・転出）	自然増減（出生・死亡）
「第３次総合計画」の策定時の人口推計 ※平成 17（2005）年実施	社会増減要因と自然増減要因を区別せず、平成 15 年（2003 年）と平成 10 年（1998 年）の年齢 5 歳階級別人口の推移率から推計を実施。	
社人研「日本の地域別将来推計人口」における人口推計 ※平成 25（2013）年実施	平成 17-22（2005-2010）年の社会増減をもとにした転入転出率を踏まえ、その率が徐々に縮小すると想定。	子ども女性比（0-4 歳人口と 15-49 歳女性人口）を用いて推計。生残率については大阪府と吹田市の実績値の格差をもとに設定。
「人口ビジョン」の策定時の人口推計（本市基本推計） ※平成 27（2015）年実施	社人研「日本の地域別将来推計人口」と同様。 （住民基本台帳の人口動態をもとに足元の実績値を反映）	

図表 II-2　推計値と実際の人口との比較



（資料）第３次総計の数値は吹田市「人口関連調査報告書」（平成 17 年 3 月）、社人研推計及び人口ビジョンの数値は吹田市「吹田市人口ビジョン」（平成 28 年 3 月）、実績値は総務省「国勢調査」より。

III. 第４次総合計画での将来人口の設定

１．基本的な考え方

先に見てきたように、吹田市では近年、大幅な社会増加となっている。その要因は市域全体で住宅開発が進み、転入者が大幅に増加したためであり、特に千里ニュータウンエリアの大量の住宅供給は最近５年間における大幅な人口増加の主要な要因となっていると考えられる。

このため、今回の推計では、近年の社会増加の傾向を踏まえるとともに、新規着工住宅の大規模な供給源となっている千里ニュータウンの開発動向を踏まえて行うものとする。

２．推計方法

基本的な推計フレームはコーホート要因法を使用。総数については平成 27 年国勢調査の結果を使用しつつ、年齢別・男女別年齢構成は平成 27 年９月末の住民基本台帳のデータを用いて比率を推計し、平成 27 年国調人口に即した仮想的な年齢 5 歳階級別人口を設定している。(国勢調査の年齢 5 歳階級別人口が公表されれば、そちらに置き換える予定)

(1) 社会増減

全市域については、現在の社会増減に基づく転入転出率をもとに、それが縮小しながらも増加基調を維持すると想定。

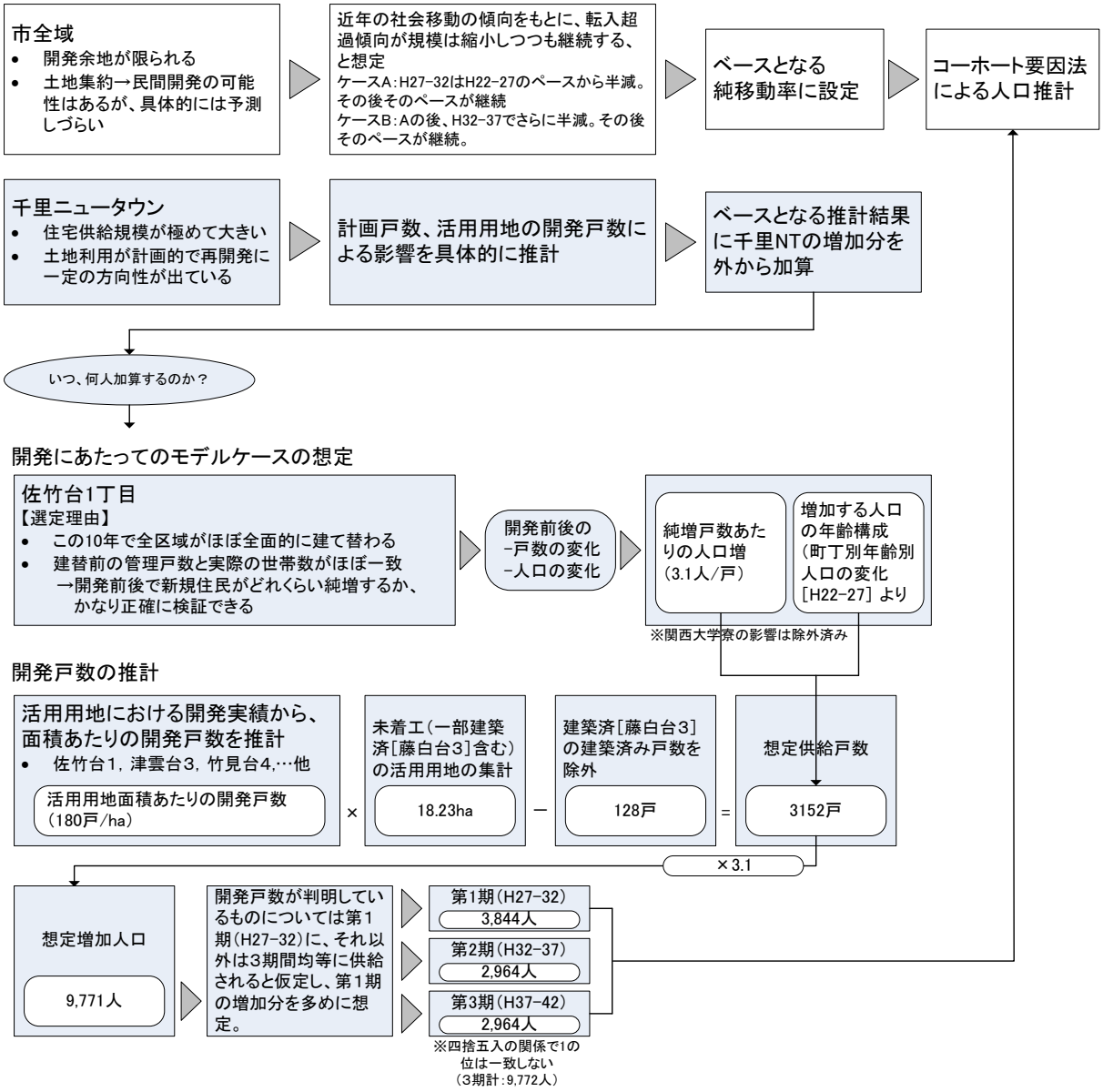
千里ニュータウンについては、最近 10 年（平成 18-27 年）にかけての千里ニュータウンにおける開発動向と、今後の計画、残された開発余地等の情報をもとに、千里ニュータウンで見込まれる今後の開発戸数を想定。

(2) 自然増減

出生・死亡の想定については、人口ビジョン策定時の仮定値を使用。（社人研「日本の地域別将来推計人口」と同様）

図表 III-1　今回の人口推計における仮定値の設定

範囲	社会増減（転入・転出）
市域全体	推計 A 平成 22-27（2010-2015）年の住基台帳における社会増減等をもとに、それが平成 27-32（2015-2020）年には転入転出率が半減し、以降はその転入転出率が維持されると想定。 推計 B 平成 27-32（2015-2020）年までは推計 A と同じ。平成 32-37（2020-2025）年において、その転入転出率が更に半減し、以降はその転入転出率が維持されると想定。
千里ニュータウン	過去の開発実績から、同地域において住宅開発がなされた際の 1 戸あたりの人口増加数を 3.1 人と想定。 同地域の開発余地のうち、過去の実績から面積あたりの戸数の平均値を算出し、新規開発戸数を想定。その結果、今後 20 年で約 3,000 戸の開発が見込まれる。 これらの開発戸数が人口の純増をもたらす要素と想定し、３期間に分けてコーホートに加えた。



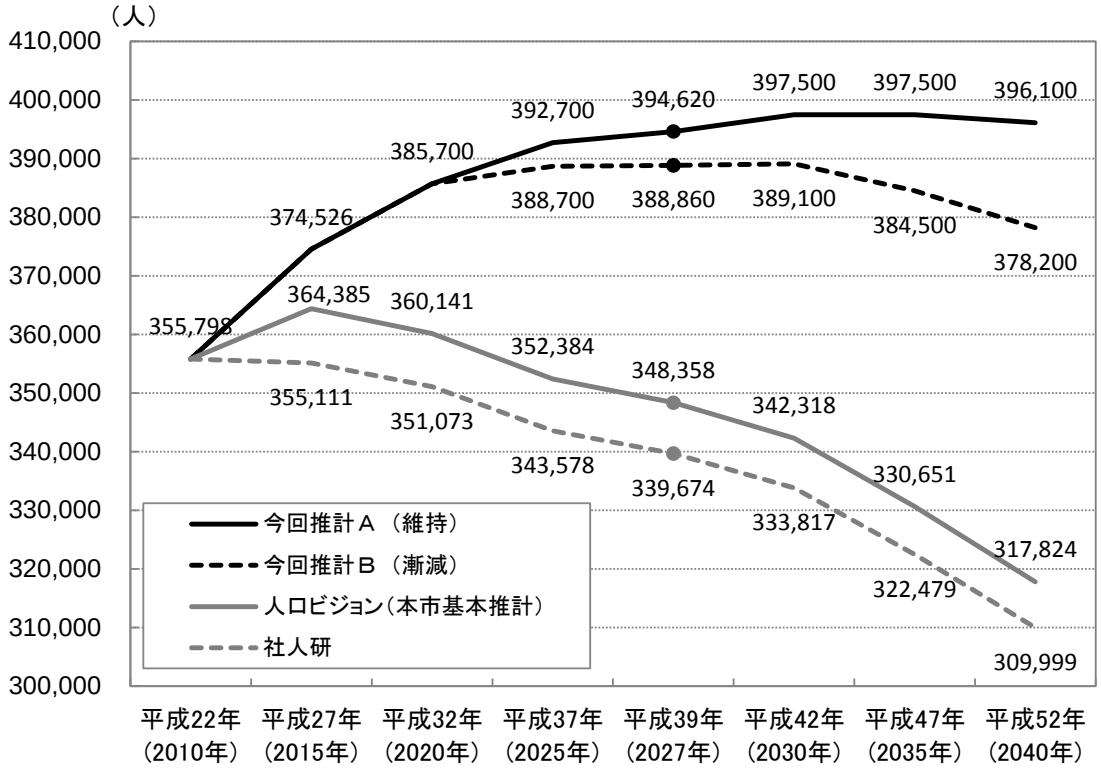
３．推計結果

上記の想定をもとに、推計を行った結果、下記のとおりとなった。

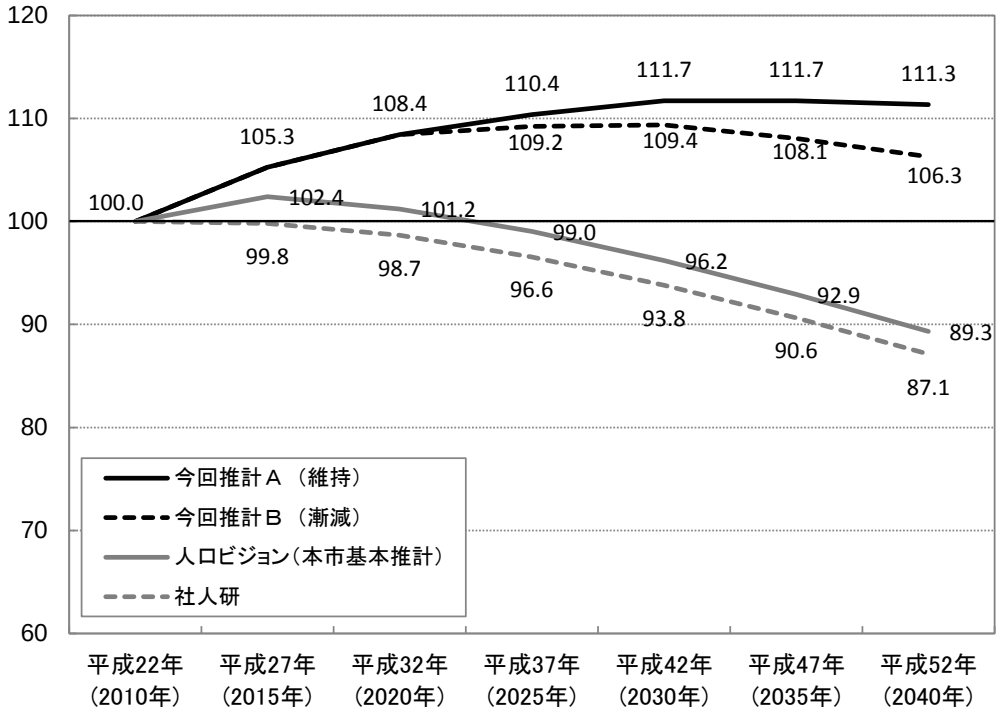
大幅な社会増加となっている現状の半分程度の転入転出率が維持されると想定した推計 A においては、人口は平成 42 年（2030 年）に 39.8 万人でピークを迎え、その後横ばいを経て平成 52 年（2040 年）ごろから減少に転じる。

現状の転入転出率が、今後 10 年かけて縮小していくと想定した推計 B においては、ピークは推計 A と同様平成 42 年（2030 年）に迎えるものの、その数は 38.9 万人にとどまり、その後減少傾向が強まる。２つのシナリオで減少幅が大きく異なるのは、社会増加が多いのは 20 歳代後半から 40 歳代にかけてであり、この世代の社会増加が長く続くと、出生数の維持に影響をもたらすためである。

図表 III-2　人口の長期的見通し（実数）

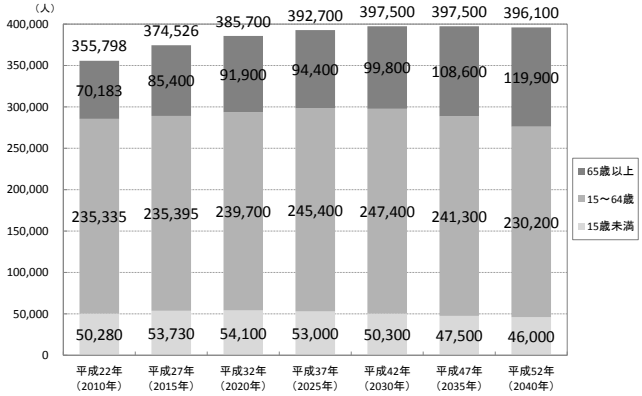


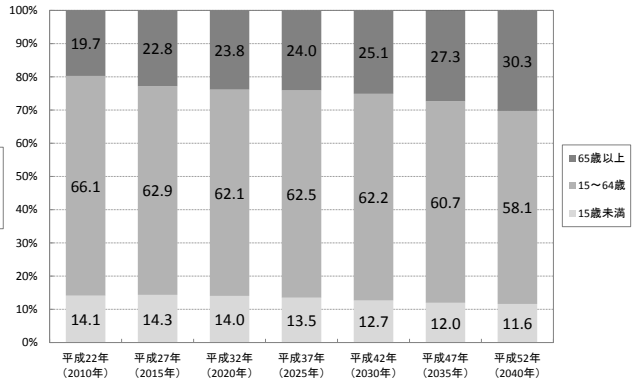
図表 III-3　人口の長期的見通し（2010 年を 100 とした指数）



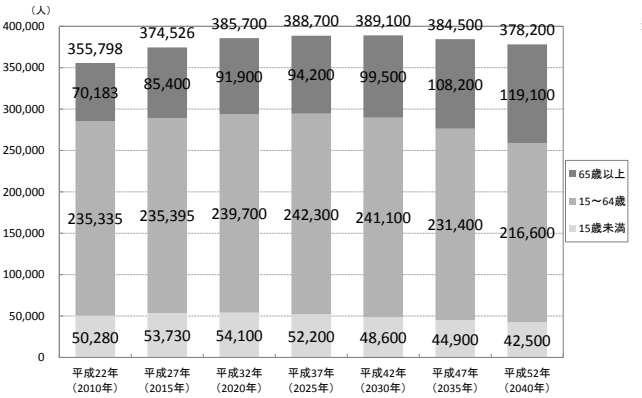
図表 III-4　人口の長期的見通し（年齢三区分別人口）

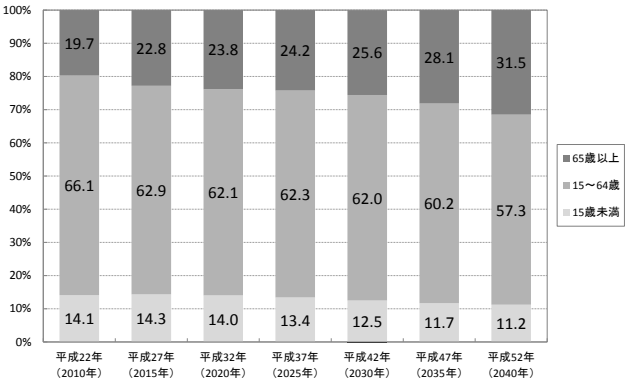
【今回推計 A】





【今回推計 B】



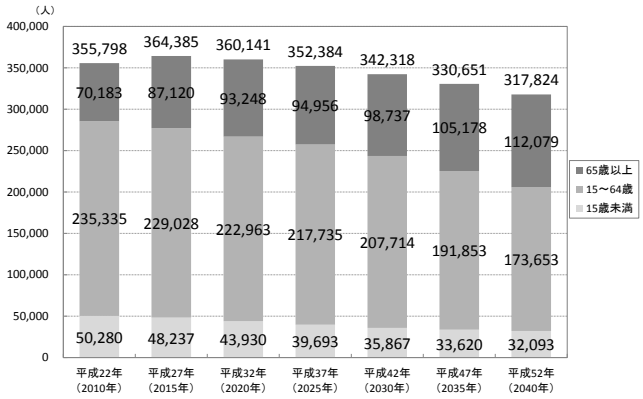


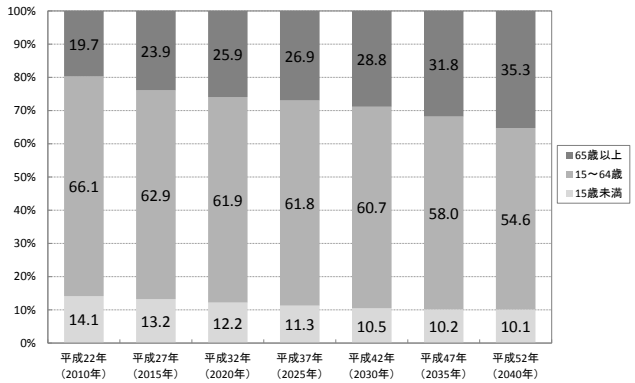
（注１）平成 22 年は国勢調査の実績値。平成 27 年は総数は国勢調査の速報値。年齢三区分別人口は、住民基本台帳の年齢別人口構成を元に按分したもの。

（注２）平成 32 年以降の推計値については、四捨五入の関係上、年齢区分別人口の合計と総数が一致しないことがある。

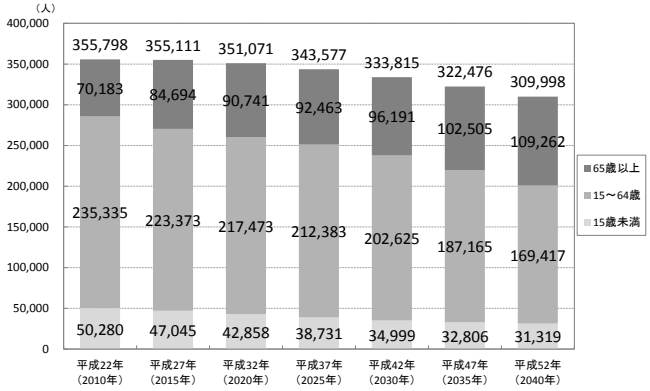
図表 III-5　参考：過去の推計における人口の長期的見通し（年齢三区分別人口）

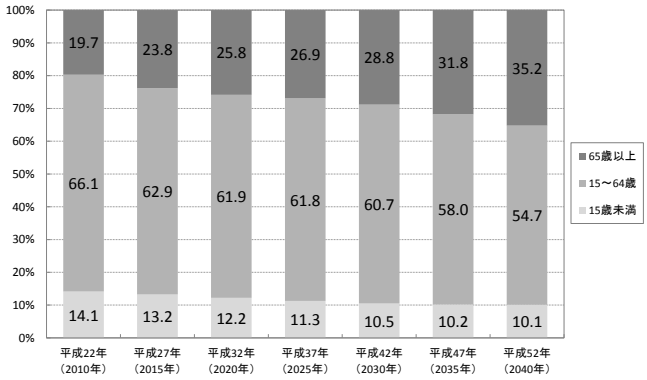
【人口ビジョン（本市基本推計）】





【社人研】





（資料）吹田市「吹田市人口ビジョン」（平成 28 年 3 月）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（平成 25 年 3 月）